

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,495,709,848	流動負債	325,232,139
現金及び預金	731,597,920	未払金	105,577,070
未収運賃	26,470,300	未払法人税等	12,780,100
未収金	96,683,614	未払費用	62,113,241
未収消費税等	49,271,078	前受運賃	8,516,659
未収還付法人税等	19,218,343	災害損失引当金	136,000,000
未収収益	30,506,167	その他の流動負債	245,069
有価証券	1,485,508,667		
商品	3,308,829	固定負債	7,088,000
貯蔵品	48,150,679	役員退職慰労引当金	7,017,000
預け金	3,037,621	その他の固定負債	71,000
前払費用	1,937,850	負債合計	332,320,139
その他の流動資産	18,780		
固定資産	7,387,141,077	(純資産の部)	
鉄道事業固定資産	103,068,717	株主資本	9,538,803,471
投資その他の資産	7,284,072,360	資本金	4,568,000,000
投資有価証券	6,971,718,583	利益剰余金	4,970,803,471
保険積立金	289,594,592	その他利益剰余金	4,970,803,471
保証金	11,120,000	鉄道設備取替修繕積立	10,406,490,497
長期前払費用	11,559,185	繰越利益剰余金	△ 5,435,687,026
その他の投資等	80,000	評価・換算差額等	11,727,315
		その他有価証券評価差額金	11,727,315
		純資産合計	9,550,530,786
資産合計	9,882,850,925	負債・純資産合計	9,882,850,925

損益計算書

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	349,466,401	
営業費	1,286,534,071	
営業損失		937,067,670
全事業営業損失		937,067,670
営業外収益		
受取利息	8,661	
有価証券利息	160,630,429	
有価証券売却益	1,478,747	
為替差益	84,447,062	
雑収入	20,729,769	267,294,668
営業外費用		
有価証券評価損	84,754,823	
支払手数料	3,498,914	
雑損失	36,707	88,290,444
経常損失		758,063,446
特別利益		
補助金	475,061,579	
損害保険金収入	8,801,261	483,862,840
特別損失		
減損損失	155,641,636	
災害損失引当金繰入額	66,884,000	
災害損失	10,340,000	
固定資産除却損	2,682,919	235,548,555
税引前当期純損失		509,749,161
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当期純損失		511,109,161

株主資本等変動計算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備 取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 4,924,533,881	5,481,956,616	10,049,956,616
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 43,984	△ 43,984	△ 43,984
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 4,924,577,865	5,481,912,632	10,049,912,632
当期変動額					
当期純損失			△ 511,109,161	△ 511,109,161	△ 511,109,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△ 511,109,161	△ 511,109,161	△ 511,109,161
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 5,435,687,026	4,970,803,471	9,538,803,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	72,801,417	72,801,417	10,122,758,033
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 43,984
会計方針の変更を反映 した当期首残高	72,801,417	72,801,417	10,122,714,049
当期変動額			
当期純損失			△ 511,109,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 61,074,102	△ 61,074,102	△ 61,074,102
当期変動額合計	△ 61,074,102	△ 61,074,102	△ 572,183,263
当期末残高	11,727,315	11,727,315	9,550,530,786

個別注記表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期日末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は定率法によっております。

但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産は定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を個別に評価して計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金計上額は0円です。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

③ 災害損失引当金

2019年10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① 切符の販売に係る収益認識

電車による輸送サービスは、顧客が目的地に着いた時点で履行義務が充足する。切符は通常、発売日に使用される為、切符を発売した時点で収益を認識しております。

② 定期券の販売に係る収益認識

定期券については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益認識する為、有効期間の開始日から履行義務の充足に係る進捗度を見積もっております。

(6) 退職金制度

従業員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当社は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正)」を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、定期券に係る収益認識について、従来は発売日を基準として収益計上しておりましたが、有効開始日を基準として収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は43,984円減少しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,519,065,725 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産

土 地	103,067,612 円
そ の 他	1,045
計	<u>103,068,657</u>

無形固定資産 60 円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 131,359,409,923 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

旅客運輸収入	204,034,232 円
運輸雑収	145,432,169
計	<u>349,466,401</u>

(2) 営業費

① 運送費	1,073,765,111 円
② 厚生福利施設費	980,000
③ 一般管理費	91,952,905
④ 諸税	119,836,055
計	<u>1,286,534,071</u>

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市、十日町市他	鉄道事業用資産	有形固定資産、無形固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度において、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

③ 資産区分ごとの減損損失の内訳

構築物	12,699,999 円
機械装置	97,977,989
工具器具備品	35,291,904
ソフトウェア	9,671,744
計	<u>155,641,636</u>

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、鉄道事業のみをおこなっておりますので、すべての固定資産を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっております。また正味売却価額は第三者による算定価格等をもとに算出しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	—	—	91,360

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社用車については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については世界的な低金利環境が続いておりますが安全性を重視し、信用格付けの高い債券を中心に購入しております。また、運用商品の幅を広げリスクの分散を図る為、資金運用規程の見直しを行っております。

なお、有価証券及び投資有価証券の保有目的区分はその他有価証券であります。

未収運賃は、主に連絡運輸等に係わる未収金であり、これらに係わる取引先の信用リスクについては、その信用状況を個別に把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格の無い株式等(貸借対照表計上額10,800,000円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額100,000,000円)は「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,346,427,250	8,346,427,250	0

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
法人主要株主等	新潟県	(被所有) 直接 54.84%	当社役員 の受入	補助金収入(注2)	329,851	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

2. 新潟県からの補助に係る取引条件及び取引の決定方法は、新潟県の補助金等の交付要綱に基づいております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	104,537円 33銭
1株当たり当期純損失	5,594円 45銭

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。